

## 《令和3年度 横浜市への予算要望・提案》

令和2年11月30日

第13期 青葉区民会議 健康・福祉・教育部会

松尾 良信

『住みつづけたい・住みたいまち』青葉の実現に向けて  
青葉区民会議 健康・福祉・教育部会では、《令和3年度 横浜市への予算要望・提案》を『皆が健康で、長寿でありつづけるまちへ』『東京のベッドタウンから職住近接のまちへ』の二つのキーワードにまとめ、以下の8つの項目を要望・提案します。

### ～皆が健康で、長寿でありつづけるまちへ～

1. 《局を跨ぐ横断的なプロジェクトチームで総合的な『健康対策』を》
2. 《コロナ感染を防ぎながら健康維持を図るには、地域ケアプラザの機能強化を》
3. 《青葉区を歩こう！健康長寿のまちづくりは親切的な「ウォーキングマップ」づくりから》
4. 《地産地消の一層の推進を。健康は食の安全から》
5. 《青葉区の歴史を学ぼう！ 活動団体やみらいづくり大学の資料のアーカイブを》

健康について、今日ほど関心が高い時はありません。新型コロナウイルス感染症予防対策を行いつつも、「三密回避」の為に中断してしまった社会活動、ウォーキングや仲間との交流などを、新たな視点から再開し、健康長寿のまちづくり実現を目指してゆく事が大切だと考えます。

### ～東京のベッドタウンから職住近接のまちへ～

6. 《起業・創業を目指す人へ支援の強化を》
7. 《区役所内に起業・創業を支援する窓口の設置を要望》
8. 《青葉区内に働く場所を サテライトオフィスの確保を支援》

青葉区民の通勤通学先の40%強が東京都。寝に帰るだけの青葉都民とまで言われてきましたが、新型コロナウイルスの流行は、私たちの生活意識・行動パターンを大きく変化させました。

令和2年6月の内閣府調査『新型コロナウイルス感染症の影響かにおける生活意識・行動の変化に関する調査』では、以下のような変化が指摘されています。

1. 感染症拡大前と比べて、家族の重要性に関する意識はどのように変化しましたか？
  - 49.9%⇒家族の重要性を、より意識するようになった
2. 今回の感染症拡大前に比べて、仕事の重要性に関する意識はどのように変化しましたか？
  - 36.8%⇒変わらない
  - 31.5%⇒仕事以外の重要性をより意識するようになった
3. 今回の感染症拡大前に比べて、社会とのつながりの重要性に関する意識は、どのように変化しましたか？
  - 39.3%⇒社会とのつながりの重要性を、より意識するようになった

青葉区内で働くという選択肢を拡げ、昼間も活気があるまちにしてゆく事を提案します。

～皆が健康で、長寿でありつづけるまちへ～

## 1. 《局を跨ぐ横断的なプロジェクトチームで総合的な『健康対策』を》

近年これほどまでに健康維持が重要視された事はありません。

新型コロナウイルス感染症を封じ込める事が困難な状況では、「感染症対策の強化」と「地域の活性化」を両立させるため、市民の健康増進策を根本から見直してゆく必要があります。

市民の健康、福祉という大きな課題に対し、横浜市の組織としては「こども青少年局（青少年部、子育て支援部、こども福祉保健部等）」成人以上高齢者は「健康福祉局」と年代別に組織がタテ割りになっています。

健康増進策を検討するプロジェクトチームが、新型コロナウイルス感染症対策という課題を共有しながら健康対策を検討する事で、施策の基本軸を共有し、共通企画を立案する。同時に局毎、世代別に効果的なアレンジを加える事により、より効果的な施策が実現できると考えます。

## 2. 《コロナ感染を防ぎながら健康維持を図るには、地域ケアプラザの機能強化を》

健康の維持向上には適度な外出と親しい仲間との交流が大切と言われていますが、新型コロナウイルス感染症流行の中、外出も交流も《三密回避》《外出自粛》の4文字にすっかりかすんでしまっています。

その結果、高齢者の認知機能の低下や、身体機能の低下、フレイルの進行と共に、若年層の自殺の増加等深刻な課題が現実のものとなっています。このような状況下では、地域に密着し活動している地域ケアプラザの一層の機能強化がまちの活性化にとって重要となっています。

### 《コーディネーターの更なる活躍を》

今でも、地域ケアプラザは老人福祉の為に施設と認識している住民は多数います。

地域活動交流・生活支援両コーディネーターが一層地域に密着した活動を活発化する事で、地域住民の地域活動への参加増、多世代交流の活発化等、地域課題の解決の核になる事を要望します。

### 《ICT活用で交流の機会回復を》

高齢者はネット社会に順応できない、との話は既に過去のものとなりつつあります。むしろ情報通信技術（ICT）は、高齢者にも親しみやすく開発されており、既に60歳以上の半数はインターネットを活用している時代です。区内12か所に配置されている地域ケアプラザを情報発信基地として、ICTを活用したネットワークを構築し、普段はネットで交流し、集まろうと思えば気楽に集まれる、両方を上手く活用できる環境の整備を要望します。

### 《コミュニティカフェ機能を》

地域住民の交流の場の提供も地域ケアプラザの大きな役割のひとつです。家に引籠ることも無く、人々が集い会話が弾む事で元気になり、更には新たな交流や、社会活動・ビジネスチャンスが生まれる可能性もあります。

### 3. 《青葉区を歩こう！健康長寿のまちづくりは親切的な「ウォーキングマップ」づくりから》

「よこはまウォーキングポイント事業」等により『歩くことは健康にいい』ことは多くの区民に理解が深まっています。また、青葉区を歩こう、青葉区の歴史・文化を学ぼうというサークルも数多く活動しています。

こどもの国、寺家ふるさと村など代表的なポイントは勿論の事、鶴見川流域の古墳群、葛飾北斎の描いた荏田、谷本など、散策を楽しみながら青葉区の景観、歴史や文化をより多くの人に親しみ、学んでほしいものです。

ウォーキングマップ編集のポイントは『初めて青葉区を歩く人が迷わずに散策を楽しめるか？』です。写真・イラストでわかり易く案内する、見どころを簡潔に紹介するなどの工夫をこらし、区外の人には青葉区の良さを知ってもらい「住むなら青葉区！」と実感してもらえよう。

区民には「青葉区愛」を更に深めてもらう事を目標にしたいと思います。

現在青葉区では45ものコースが紹介されていますが、中には情報が古かったり、地図に赤線を引いただけの判りやすいとは言えないマップも存在します。

「歩く事」「歩数を更新する」「歴史・アートを探す」「ゆっくり散策する」など、目的にあったコースを選択できるよう配慮を加える必要があります。

また、起点終点は公共交通機関の他、地区センター・地域ケアプラザなどに設定すれば、地域の拠点としての公共施設への理解が深まるメリットも期待できます。区内で活動中のサークルの知恵を借りながらより親切的なウォーキングマップが出来上がる事を期待します。

### 4. 《地産地消の一層の推進を 健康は食の安全から》

『食物はすべてのSDGsに結びついている』という言葉に象徴されるように、健康の原点は食にあります。安全・安心な食材の生産・流通・消費のサイクルの活性化は、これからの青葉区民の健康維持・促進には欠く事の出来ない大切な要素です。

青葉区は、農家戸数では都筑区に次いで第二位、経営耕地面積では第五位と、農業・農産物に関して恵まれた環境にあります。また「あおば野菜のレシピ帖」「あおばマルシェ」など、最近では《あおば小麦プロジェクト》更には《あおば小麦ビール》など、活動はより活発になっています。

今後、地産地消の活動を広め、定着させてゆくためには、生産者と消費者をより緊密に、ダイレクトに結びつける流通手段の確保が重要です。

生産者（現在の農業従事者に加え、農業で起業を希望する人も増加しています）への支援と同時に、生産者と消費者とを結ぶパイプの強化《流通への支援》《PRの強化》を提案します。例えば

- ① 《ネット販売》⇒平日では買いに行けない、仕事を持つ家庭や高齢者への流通手段
- ② 《登録制の定期購入》⇒少量多品種、旬の野菜に加えて、横浜マイスターのソーセージや、鴨志田の干し野菜が定期的に届けば、料理の幅が広がります。
- ③ 《移動販売》⇒高齢者が多い郊外集合住宅の「買物難民」対策にもなります。

多様な消費者のニーズに対応することで、より多くの区民に親しんでほしいと思います。

## 5. 《青葉区の歴史を学ぼう！ 活動団体や「みらいづくり大学」の資料のアーカイブを》

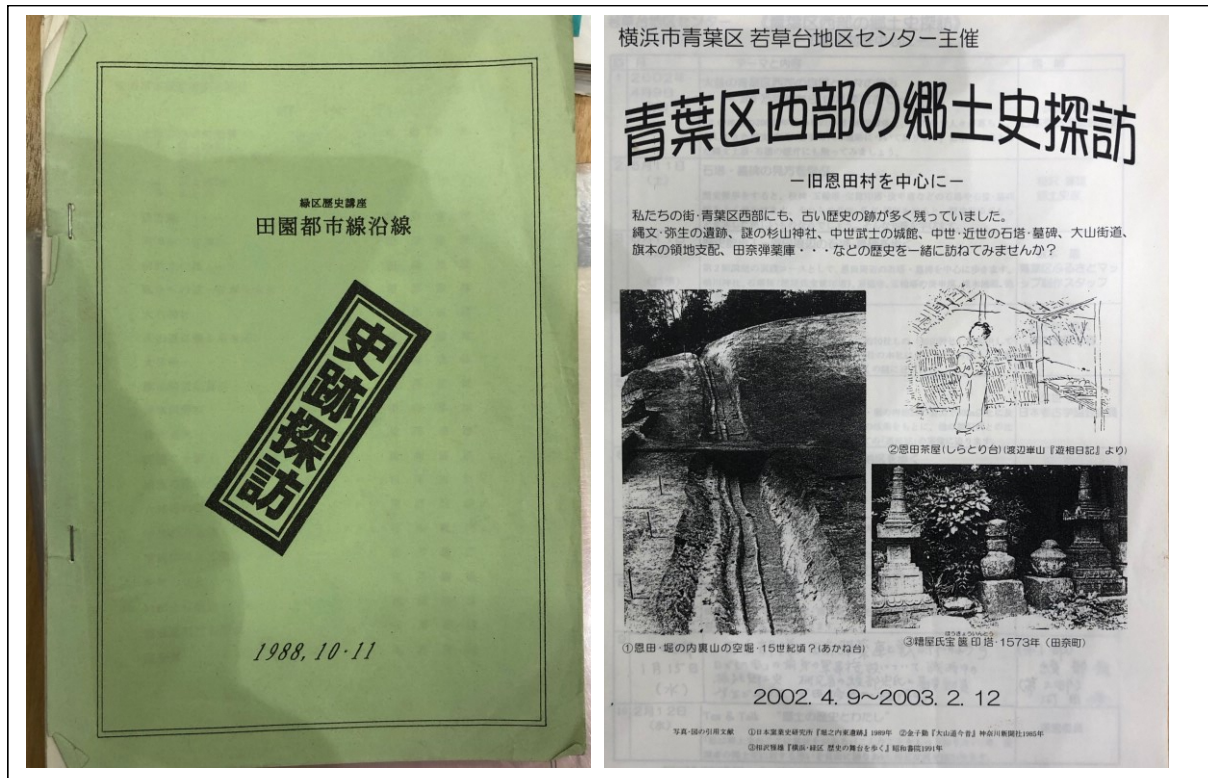
青葉区は、1966年（昭和41年）4月の田園都市線開通以降人口が急増、区民の多くは住む町の歴史・伝統・文化について学ぶ機会が少なかったのが実情です。青葉区愛の醸成を目的として青葉区の歴史・文化を知る機会を増やす事を提案します。

- ① 区民活動支援センターの登録団体「横浜あおば史談会」「青葉区郷土史の会」「まっぴい・青葉の街」等が作成した貴重な資料が多く存在します。しかしその多くは紙ベース。開催施設の講座資料としてばらばらに保管されているなど、区民が気軽に目にする事が出来ないのが実情です。（※下記掲載の写真が支援センターにある資料の一部です。）
- ② 「みらいづくり大学 青葉キャンパス」においても青葉区の歴史やアートについて学び、まち歩きのコースづくりや、地元の課題解決にむけた公園でのパフォーマンス等多様な活動が継続しております。

その活動の成果は勿論、その間提供された多くの資料も大変価値のあるものです。

上記①②の資料・成果物をデジタルアーカイブし、『区民活動支援センター』のHPに掲載。同時に『山内図書館地域情報』と連携し、広く区民が目にし、学ぶ事ができるようPRすることを提案します。

青葉区について学び、知る事で、青葉区の歴史・文化・自然を大切にしようという地元愛が深まり、青葉区に「住みつづきたい」という気持ちが深まると考えます。



## ～東京のベッドタウンから職住近接のまちづくりへ～

### 6. 《起業・創業を目指す人への支援の強化を》

社会活動や生涯学習、ボランティア精神は支援・応援するが、営利目的の活動は？という行政側の固定観念（あるいは拡大解釈）を払拭、真剣にビジネスの話ができる環境の整備、市の職員の意識変革を図ることが先ずは重要だと考えます。

起業・創業と言うと大変なことと考える人も多いのも事実ですが、長年続けてきた趣味、ボランティア活動も、視点を変え、行動を少し変えればビジネスになり得ます。

趣味のフラワーアレンジメントも多くの人を幸せにできる。ヨガ教室も多くの人々の健康増進に寄与することができます。いずれも継続することでビジネスとしても成り立ち、住みやすさ、まちの活性化に貢献するとの認識が広く区民と市職員の間で醸成される事、ビジネスとして成功させるためのノウハウを学べる場所、機会を増やすことを要望したい。

既に、区内には、起業・創業を支援する活動組織や、NPO 法人も多く活躍しています。これら団体や法人を支援する事で明日の起業家を育て、羽ばたかせることができ、青葉区を元気のある元気なまちにする事が出来ると思います。

### 7. 《区役所内に起業・創業を支援する窓口の設置を要望》

青葉区役所総合庁舎一階には、区民活動支援センターが田奈駅前から移転してきました。ここは、区民の社会活動、ボランティア活動、生涯学習の相談、支援の窓口として機能しています。

しかし、起業、創業を目的とした相談窓口にはなっておりません、その理由は『営利目的』は支援の対象外という認識だからです。

この支援センターに起業、創業の相談、支援機能を追加することを要望します。

現在、横浜市経済局経営・創業支援課が多くの事業計画の中で、様々な支援計画やセミナーを開催していますが、ほぼ全ての会場は横浜駅から関内駅の間で行われており、青葉区民にとっては相談の窓口も無く、庁舎内ロビーへのチラシ配架のみでは青葉区民の認知度は上がらないのが現状です。

《何かを始めたい》区民にとって、社会活動、生涯学習と、起業・創業はその動機と初期の活動プロセスは同じであり、共通の窓口で相談できることは、区民にとっても違和感なく受け入れることが可能と考えます。

タテ割り行政の弊害を打破して「経済局 経営・創業支援課」と「市民局 市民協働推進課」「区役所地域振興課」三者のコラボレーションで、青葉区で活躍したい！という区民のニーズにフレキシブルに寄り添う支援センターとして機能することを要望します。

## 8. 《青葉区内に働く場所を サテライトオフィスの確保を支援》

区民の通勤通学先の4割強が東京という青葉区民にとって、新型コロナウイルスの流行は働く場についての考え方を根本から変化させました。例えば関東地方では通勤に片道1時間以上を消費するのは当たり前だったが、テレワーク・リモート会議等の普及により、必ずしも毎日の通勤は必要なくなった。

この変化は、育児休暇中や、子どもを保育園に預けながら働く世代にとっても働き方を変える大きな転機、好機ととらえる事ができます。

住居も都心のタワーマンションに集中していた人気も、最近は都の転出超過が続いており、これからは環境が整った郊外で職と住の両方を満足させる発想が広がっていると考えられます。

空室が目立つ郊外の集合住宅に、テレワーク・リモートワークとして活用できるスペースを確保しサテライトオフィスとして活用する、という発想を提案します。

リモート勤務の社員が気軽に利用でき、更には周辺の空室を利用し託児機能を併設できれば子育て中の世帯の働きやすさもプラスすることも可能です。

更には近所の子育て卒業世代（時間に余裕があるシニア層）が子育てその他を手伝えるようにすれば、多世代の交流、地域コミュニティの形成も期待できます。

PCと通信機能とセキュリティを確保すれば、比較的手軽に開設できる事、空室対策はもちろん、利用者にとってアクセスが良い事、利用客の減少に悩むバス便に利用者増加も期待できます。

地域の住民が交流する事で地域コミュニティの形成が期待できる、などが挙げられます。

以上